

二重ローン問題とその解決策

宮城県産業復興相談センターの活用

- I 二重ローン問題とは？
- II 産業復興相談センターでの相談の流れ
- III 二重ローン問題の解決における債権買取の効果

宮城県産業復興相談センター

I 二重ローン問題とは

- ① 東日本大震災で、事業資産等が被災
(間接被害や風評被害も含む)
- ② 企業経営に影響が発生
(休業、売上の減少、利益の減少など)
- ③ 震災前に借りた債務がある
(損壊した設備の借入金など)
- ④ 事業の復旧に資金が必要
(工場、倉庫の再建、在庫の仕入など)



- ⑤ 復旧資金の借入が難しい
(災害損失で債務超過、返済財源が不足など)
- ⑥ 震災前の借入+震災後の借入
で二重の負債を負い返済負担が重い



震災前の借入



- ⑦ 旧債権の買取により返済負担を軽減、
劣後化により自己資本を改善。

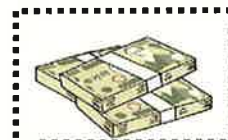
解決



復旧



復旧資金⇒
先行して返済



復興機構等での買取

震災前の借入⇒
10年間元利猶予



劣後化

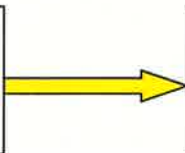
Ⅱ 産業復興相談センターでの相談の流れ

1 窓口相談業務

相談者からの相談を受け付け、事業内容、被災の状況、震災後の現況、金融機関の支援状況、今後の事業見通し、支援ニーズなどをお聞きします。

まず電話で、仙台の相談センター、16か所の地域事務所にご連絡ください。

相談日を調整し、仙台の相談センター、石巻商工会議所では毎日、気仙沼商工会議所では毎週火、木曜に、相談員が面談をします。相談員が各地域事務所に出張して、相談を受けることも可能です。



- 仙台 ~日本生命勾当台西ビル (Tel.022-722-3858)
- 石巻 ~石巻商工会議所内 (Tel.0225-22-0145)
- 気仙沼~気仙沼商工会議所内 (Tel.0226-22-4600)
- その他~各地商工会等事務所 (パンフレットに記載)

相談センターの相談員が面談し、事業内容、被災の状況、金融機関借入の現状、復旧の見通し、金融支援のニーズ、今後の事業計画等についてお聞きします。

決算書類（震災前3期分）、借入金の明細、返済予定表等を提出いただき、どのような支援が適切か、債権買取の俎上に乗るかなどを検討します。

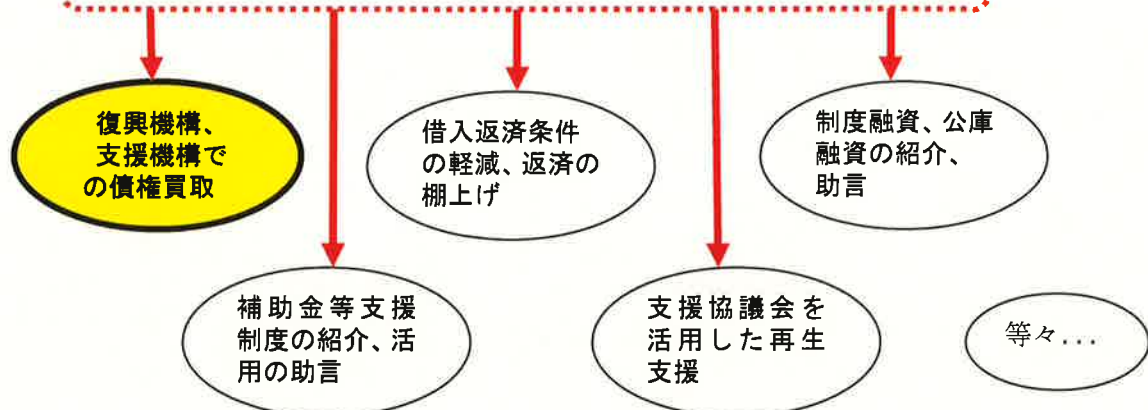


相談センター内に、中小企業診断士、公認会計士等専門家もいますので、事業計画の作成のお手伝いもします。



事業計画の作成は大変。どう作ったら良いのか？

相談事業者とともに、考え、最適な支援を助言、提案します。



2 債権買取支援業務

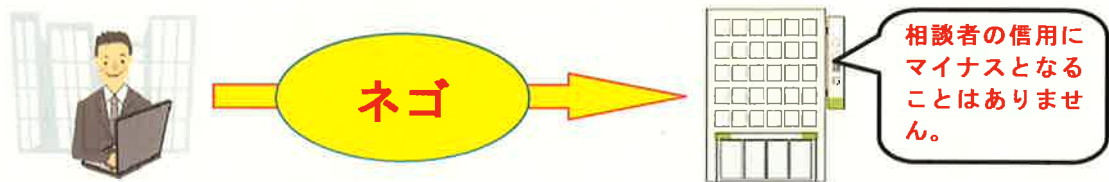
- ① 相談事業者の現況、金融支援に対するニーズ等を検討した結果、債権買取支援が事業復旧のために適切と判断された場合、債権買取支援に着手します。

産業復興機構による債権買取等の支援対象について

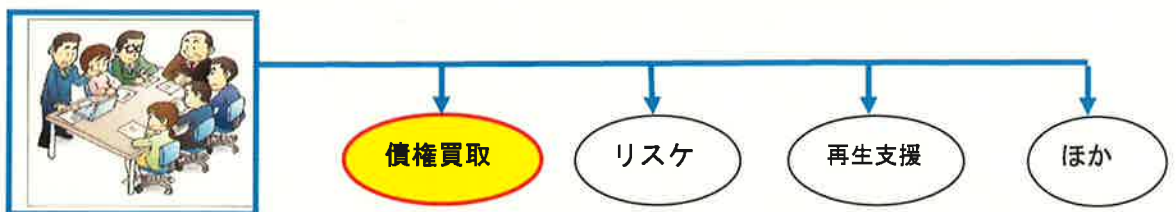
産業復興機構による債権買取等支援業務については、以下の要件をすべて満たし、「産業復興相談センター」において、再生可能性があると判断された事業者を支援対象とする。

- (1) 宮城県内に事業所を有し、事業所、事業設備、取引先等の事業基盤などが東日本大震災の影響を受けたことによって、経営に支障が生じている、もしくは生じる懸念のあるもの。
- (2) 東日本大震災により、収益力に比して過大な債務を背負うこととなり、金融支援による事業再生が求められているもの。
- (3) 新規融資を行うにあたっての将来見通しをもとに行われる産業復興機構の債権買取が、清算を前提とした手続きに比べ、対象債権者にとっても経済的な合理性が期待できるもの。
- (4) 関係金融機関（特に主たる取引金融機関）等から、事業の復旧に必要な新規融資が実行済、もしくは実行される予定のあるもの。
- (5) 東日本大震災が発生する以前において、期限の利益喪失事由に該当する行為がなかったもの。
- (6) 反社会的勢力ではなく、そのおそれもないもの。

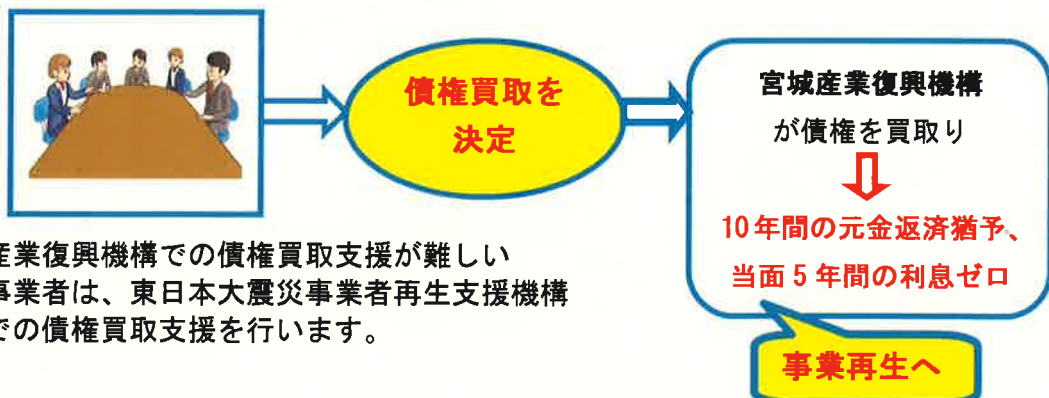
- ② 震災前の事業CFと今後の事業計画に基づいて、企業価値を計算し、債権買取による再生支援について、事業者の同意の上で、金融機関と調整、交渉します。



- ③ バンクミーティングを行い、支援の方向性を各金融機関と合意します。



- ④ 債権買取で合意ができた場合、投資委員会を開催し、債権買取を決定します。



※産業復興機構での債権買取支援が難しい事業者は、東日本大震災事業者再生支援機構での債権買取支援を行います。

Ⅲ 二重ローン問題の解決における債権買取の効果

1 自己資本の改善

買取った債権を復興機構で劣後化し、資本金に転換。

震災損失で債務超過となった企業の自己資本不足を解消します。

①震災前				②震災直後			
震災前＝自己資本の厚い健全な企業				震災損失で債務超過になってしまった			
資産の部		負債・資本の部		資産の部		負債・資本の部	
流動資産	200	流動負債	150	流動資産	100	流動負債	150
現預金	40	買掛金	40	現預金	40	買掛金	40
売掛金	50	短期借入	100	売掛金	50	短期借入	100
在庫	100	その他	10	在庫	0	その他	10
その他	10	固定負債	150	その他	10	固定負債	150
固定資産	200	長期借入	150	固定資産	50	長期借入	150
建物	100	負債計	300	建物	0	負債計	300
機械設備	50	資本	100	機械設備	0	資本	-150
土地	40	株式	20	土地	40	株式	20
投資等	10	積立金	80	投資等	10	積立金	-170
資産計	400	負債資本	400	資産計	150	負債資本	150
自己資本比率25%で正常先企業。				建物100、機械設備50、在庫100が震災で全損。災害損失▲250発生。▲150の債務超過となった。			
③債権買取を実施				④復興資金を調達し、設備、在庫を復旧			
債権買取で旧債務を劣後化、自己資本改善				補助金と新規借入で復旧を実現			
資産の部		負債・資本の部		資産の部		負債・資本の部	
流動資産	100	流動負債	50	流動資産	200	流動負債	188
現預金	40	買掛金	40	現預金	40	買掛金	40
売掛金	50	短期借入	0	売掛金	50	短期借入	138
在庫	0	その他	10	在庫	100	その他	10
その他	10	固定負債	250	その他	10	固定負債	250
固定資産	50	劣後債務	250	固定資産	88	劣後債務	250
建物	0	負債計	300	建物	25	負債計	438
機械設備	0	資本	-150	機械設備	13	資本	-150
土地	40	株式	20	土地	40	株式	20
投資等	10	積立金	-170	投資等	10	積立金	-170
資産計	150	負債資本	150	資産計	288	負債資本	288
短期借入100、長期借入150を買取り、劣後化。劣後化した250を、自己資本に加算可能。実質自己資本は、100となり、債務超過解消。				建物100、機械設備50、在庫100を再調達。復旧投資の3/4を補助金、1/4を借入(38)、補助金分は固定資産を圧縮記帳。在庫資金100+設備資金38、合計138借入。			
実質自己資本 100				実質自己資本 100			

債務超過では、金融機関が新規の復旧融資が取り組み難い可能性があります。実質債務超過を解消することで、新規融資が取り組みやすくなります。

2 借入金返済資金繰りの緩和

買取った債権は、10年間の元金返済棚上げ、最短5年間の金利をゼロとし、収支、資金繰りを改善します。早期の事業復旧、震災後借入金の確実な返済を図ります。

①震災前 借入金の利益償還が可能な企業		→	②震災直後 売上が1/3、災害損失発生 震災の影響で、債務の返済が困難に	
売上高	600		売上高	200
粗利益	150		粗利益	50
販管費	125		販管費	42
営業利益	25		営業利益	8
支払利息	8		支払利息	8
経常利益	17		経常利益	0
特別損益	0		特別損益	-250
税前利益	17		税前利益	-250
法人税等	7		法人税等	0
純利益	10		純利益	-250
減価償却	13		減価償却	0
償却前経常利益	30		償却前経常利益	0
有利子負債残高	250		有利子負債残高	250
有利子負債CF倍率	8.3		有利子負債CF倍率	#DIV/0!
③震災後復旧投資し事業再開 売上は震災前比83%。二重債務化		←	④旧債務を買取り、劣後化実施 旧債務250を劣後化、金利ゼロに	
売上高	500		売上高	500
粗利益	125		粗利益	125
販管費	110		販管費	110
営業利益	15		営業利益	15
支払利息	12		支払利息	4
経常利益	3		経常利益	11
特別損益	0		特別損益	0
税前利益	3		税前利益	11
法人税等	0		法人税等	0
純利益	3		純利益	11
減価償却	3		減価償却	3
償却前経常利益	6		償却前経常利益	14
有利子負債残高	388		有利子負債残高	138
有利子負債CF倍率	64.7		有利子負債CF倍率	9.9
有利子負債は旧債250+復旧資金 138=388(=過重債務)			有利子負債は復旧資金138のみ。 旧債250は10年間劣後化、金利ゼロ	

震災前、震災後の両債務を返済するとなると、利益償還力が不足（いわゆる過重債務）することとなり、返済見通しが困難で、金融機関が新規の復旧融資が取り組み難い可能性があります。債権買取をすることで、新規融資が取り組みやすくなります。